

令和4年6月

財政状況の公表



能登町

地方自治法第243条の3第1項、能登町財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、能登町の財政状況を公表します。

目次

I	令和3年度下半期の予算執行状況（令和4年3月31日現在）	
1	一般会計の予算執行状況	
①	歳入	1
②	歳出	2
2	特別会計の予算執行状況	3
3	企業会計の決算状況	3
4	住民の税負担の状況	4
5	基金の状況	4
6	町債残高及び一時借入金の状況	5
II	令和4年度当初予算の概要	
1	予算編成方針と予算規模	6
2	一般会計	
①	歳入	7
②	歳出（目的別）	8
③	歳出（性質別）	9
2	特別会計	10
3	企業会計	10
III	令和2年度決算に基づく財政指標	11

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳と合計が合致しない場合があります。

能登町役場企画財政課
〒927-0492
石川県鳳珠郡能登町字宇出津ト字50番地1
電話：0768-62-8535
<http://www.town.noto.lg.jp/>

令和3年度下半期の財政状況

1 一般会計の予算執行状況

①歳入（繰越予算を含む）

令和4年3月31日現在（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	繰越額	現計予算額	収入済額	執行率
1 町税	1,567,849	△ 32,618		1,535,231	1,529,072	99.60
2 地方譲与税	165,627	12,329		177,956	177,956	100.00
3 利子割交付金	1,200	28		1,228	1,228	100.00
4 配当割交付金	5,600	1,841		7,441	7,441	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	3,800	6,198		9,998	9,998	100.00
6 法人事業税交付金	2,800	13,017		15,817	15,817	100.00
7 地方消費税交付金	388,200	19,093		407,293	407,293	100.00
8 環境性能割交付金	15,400	1,093		16,493	16,493	100.00
9 地方特例交付金	17,000	27,976		44,976	44,976	100.00
10 地方交付税	6,390,000	1,400,469		7,790,469	7,790,469	100.00
11 交通安全対策特別交付金	2,000	266		2,266	2,266	100.00
12 分担金及び負担金	58,198	4,988	6,949	70,135	51,406	73.30
13 使用料及び手数料	397,050	△ 3,867		393,183	391,981	99.69
14 国庫支出金	868,076	1,052,396	106,043	2,026,515	1,690,378	83.41
15 県支出金	682,841	17,959	27,940	728,740	618,227	84.84
16 財産収入	22,381	11,359		33,740	34,371	101.87
17 寄附金	180,101	△ 8,835		171,266	166,368	97.14
18 繰入金	458,309	412,562	42,800	913,671	77,283	8.46
19 繰越金	1	90,510	18,146	108,657	108,657	100.00
20 諸収入	200,367	35,277		235,644	230,502	97.82
21 町債	1,712,200	320,000	492,500	2,524,700	815,000	32.28
合 計	13,139,000	3,382,041	694,378	17,215,419	14,187,182	82.41

【用語解説】 地方交付税

性格 地方交付税は、すべての地方公共団体が一定の水準を維持できる財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、「国が地方に代わって徴収する地方税」（固有財源）という性格をもっています。

総額 地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額とされています。

種類 地方交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税（交付税総額の6%）とされています。

算定方法

- ・普通交付税額=基準財政需要額－基準財政収入額＝財源不足額
- ・基準財政需要額=単位費用(法定)×測定単位(国調人口等)×補正係数(寒冷補正等)
- ・基準財政収入額=標準的税収入見込額×基準税率(75%)

令和3年度下半期の財政状況

1 一般会計の予算執行状況

②歳出（繰越予算を含む）

令和4年3月31日現在（単位：千円、%）

区分	当初予算額	補正額等	繰越額	現計予算額	支出済額	執行率
1 議会費	111,137	△ 1,291		109,846	106,214	96.69
2 総務費	1,733,230	333,601	77,704	2,144,535	1,507,880	70.31
3 民生費	2,878,918	411,352		3,290,270	2,881,875	87.59
4 衛生費	2,117,038	31,632	183,280	2,331,950	2,165,742	92.87
5 労働費	35,628	381		36,009	31,293	86.90
6 農林水産費	635,224	139,173	101,259	875,656	635,397	72.56
7 商工費	308,217	380,812	120,068	809,097	680,744	84.14
8 土木費	1,560,715	319,383	121,615	2,001,713	1,538,664	76.87
9 消防費	627,656	6,397		634,053	577,593	91.10
10 教育費	895,015	228,259	62,195	1,185,469	877,344	74.01
11 災害復旧費	2,352	1,925	28,257	32,534	29,070	89.35
12 公債費	2,223,869	1,532,969		3,756,838	3,755,535	99.97
13 諸支出金	1			1	0	0.00
14 予備費	10,000	△ 2,552		7,448	0	0.00
合計	13,139,000	3,382,041	694,378	17,215,419	14,787,351	85.90

【用語解説】 公共施設個別施設計画

公共施設個別施設計画について

公共施設個別施設計画とは、「能登町公共施設等総合管理計画」の基本的な方針に基づき、次の世代に負担を先送りしないよう施設の長寿命化や更新だけでなく、将来を見据えた町の公共サービス・公共施設のあり方を整理した計画です。

今後も町民に必要なサービスを提供していくために、各公共施設の今後の方向性、対策の優先順位の考え方や、対策内容、実施時期を具体化することにより、公共施設をマネジメントし、「持続可能な能登町」を目指すことを目的としています。

住民1人あたりの施設延床面積

住民1人あたりの施設の延床面積は11.79㎡と県内では最も多く、県平均の2.5倍程度に当たり、人口に対して公共施設が多いことがわかります。

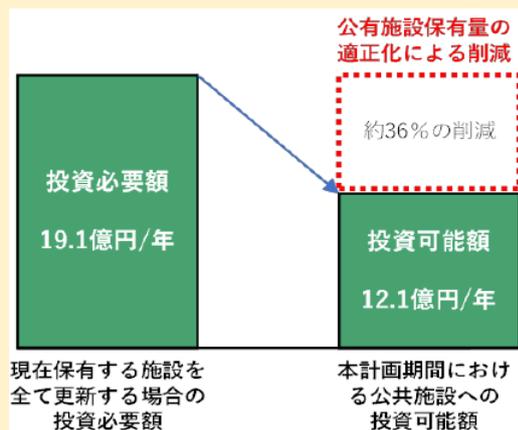
公共施設保有量の適正化

現在保有する公共施設（今後削減される見込みである旧施設・普通財産・譲渡検討施設を除く。）を築30年目に大規模改修、築60年目に建替えるものとして試算した結果、今後の更新必要額としては平均で年間19.1億円の算定となりました。

また、本町の過去の借入実績や返済に充当可能な一般財源の規模等から、本計画期間における公共施設への投資可能額は年間「12.1億円」となりました。

これは現在の保有施設全てを管理・更新することが不可能であり、住民に対する良好なサービスの継続に支障が出るおそれがあることを示しています。

今後多くの施設の更新を迎えるにあたり、将来にわたって安全・安心なサービスを継続していくためには、将来の人口規模や施設利用状況を勘案し、公共施設保有量の適正化を図る必要があります。



令和3年度下半期の財政状況

2 特別会計の予算執行状況

◎特別会計（繰越予算を含む）

令和4年3月31日現在（単位：千円、%）

区分	当初予算額	補正額等	繰越額	現計予算額	歳入		歳出		
					収入済額	執行率	支出済額	執行率	
国民健康保険	保険事業勘定	2,260,786	159,965		2,420,751	2,161,529	89.29	2,186,129	90.31
	直営診療施設勘定	5,637	△ 224		5,413	5,192	95.92	4,621	85.37
後期高齢者医療		324,286	12,498		336,784	330,789	98.22	326,520	96.95
介護保険		2,783,255	△ 12,023		2,771,232	2,602,598	93.91	2,477,848	89.41
合計		5,373,964	160,216	0	5,534,180	5,100,108	92.16	4,995,118	90.26

3 企業会計の決算状況

令和4年3月31日現在（単位：千円、%）

会計名	当初予算額	補正額	現計予算額	歳入		歳出	
				収入済額	執行率	支出済額	執行率
水道事業	収益的収入	732,896	△ 3,816	729,080	733,382	100.59	0.00
	収益的支出	683,554	2,667	686,221			655,277 95.49
	資本的収入	215,590	△ 16,100	199,490	198,989	99.75	0.00
	資本的支出	619,121	△ 16,243	602,878			593,803 98.49

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額394,813,952円は、減債積立金69,001,979円、過年度分損益勘定留保資金259,981,327円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,183,464並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,647,182円で補填する。

令和4年3月31日現在（単位：千円、%）

会計名	当初予算額	補正額	現計予算額	歳入		歳出	
				収入済額	執行率	支出済額	執行率
下水道事業	収益的収入	815,945	17,619	833,564	876,269	105.12	0.00
	収益的支出	883,942	19,219	903,161			901,961 99.87
	資本的収入	584,161	△ 13,994	570,167	572,183	100.35	0.00
	資本的支出	837,955	△ 12,692	825,263			822,585 99.68

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額250,401,793円は、当年度分損益勘定留保資金246,225,756円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,176,037円で補填する。

令和4年3月31日現在（単位：千円、%）

会計名	当初予算額	補正額	現計予算額	歳入		歳出	
				収入済額	執行率	支出済額	執行率
病院事業	収益的収入	2,467,632	△ 58,641	2,408,991	2,376,007	98.63	0.00
	収益的支出	2,496,781	△ 58,748	2,438,033			2,389,253 98.00
	資本的収入	215,376	185,360	400,736	389,629	97.23	0.00
	資本的支出	295,857	187,921	483,778			483,604 99.96

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額93,975,062円は、減債積立金38,877,070円、当年度分損益勘定留保資金53,692,941円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,405,051円で補填する。

I 令和3年度下半期の財政状況

4 住民の税負担の状況

◎令和3年度（現年課税分）

区分	課税調定額（円）	住民一人当たり（円）	一世帯当たり（円）	備考
町民税（個人）	588,588,522	37,067	80,397	(R4.3.31現在) 人口：15,879人 世帯数：7,321世帯
固定資産（都市計画）税	816,133,519	51,397	111,478	
軽自動車税（環境性能割）	61,155,060	3,851	8,353	
町たばこ税	112,217,240	7,067	15,328	
合計	1,578,094,341	99,382	215,556	

※固定資産（都市計画）税と軽自動車の課税調定額には、法人課税分も含まれています。

5 基金の状況

（単位：千円）

項目		令和2年度末 残高	増減高	令和3年度末 (R4/3/31現在)	備考	
積立基金	一般会計	財政調整基金	1,702,629	△ 116,131	1,586,498	○基金の積立 基金として積み立てる額は、予算で定める額とする。 ○運用益について 基金の運用から生じる利益は、各会計の予算に計上し、基金に編入する。 ○基金の処分 「能登町基金条例」及び「能登町土地開発基金条例」、 「能登町奨学資金基金条例」に掲げる設置目的を達成するため必要な経費の財源に充てる場合のみ、基金の全部または一部を処分することができる。
		減債基金	250,713	100,000	350,713	
		合併振興基金	1,238,699	△ 227,500	1,011,199	
		公共施設等総合管理基金	502,355	29,415	531,770	
		ふるさと振興基金	82,165	8,429	90,594	
		創生総合戦略推進基金	11,000	0	11,000	
		過疎地域自立促進特別事業基金	132,468	△ 132,468	0	
		防災対策基金	25,541	△ 5,000	20,541	
		墓地公園管理基金	15,923	349	16,272	
		地域医療対策基金	50,713	△ 11,228	39,485	
		森林環境譲与税基金	6,446	11,709	18,155	
		奨学資金基金	24,082	△ 8,500	15,582	
		漁業振興基金	1,024	0	1,024	
		中山間ふるさと・水と土保全基金	5,024	△ 5,024	0	
	会特別	国民健康保険財政調整基金	212,715	45,970	258,685	
介護給付費準備基金		351,370	3,079	354,449		
計		4,612,867	△ 306,900	4,305,967		
用定額基金運	一般会計	土地開発基金	97,908	0	97,908	
		計	97,908	0	97,908	
基金の合計（現金預金）		4,710,775	△ 306,900	4,403,875		

※過疎地域自立促進特別事業基金・中山間ふるさと水と土保全基金は、令和4年3月17日をもって廃止。

I 令和3年度下半期の財政状況

6 町債残高の状況

◎町債現在残高の推移

(単位：百万円)

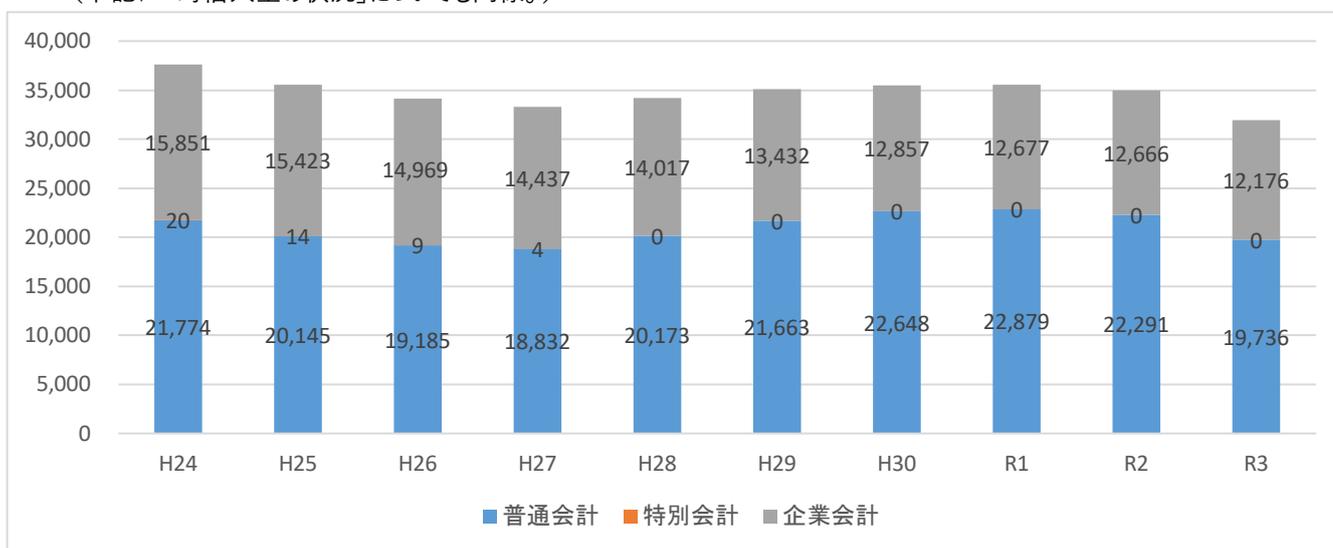
項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3(注)
一般会計	21,774	20,145	19,185	18,832	20,173	21,663	22,648	22,879	22,291	19,736
介護保険	20	14	9	4	-	-	-	-	-	-
特別会計小計	20	14	9	4	-	-	-	-	-	-
水道※1	4,043	3,996	4,021	3,989	4,005	3,925	3,937	4,096	4,419	4,212
下水道※2	9,866	9,636	9,349	9,097	8,836	8,574	8,230	7,896	7,551	7,180
病院	1,942	1,791	1,599	1,351	1,176	933	690	685	696	784
企業会計小計	15,851	15,423	14,969	14,437	14,017	13,432	12,857	12,677	12,666	12,176
合計	37,645	35,582	34,163	33,273	34,190	35,095	35,505	35,556	34,957	31,912

(注) 令和3年度は令和4年3月31日現在高。

※1 平成28年度末で廃止した簡易水道特別会計の地方債現在残高は、水道事業会計に含む。

※2 下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用し企業会計とする。

(下記「一時借入金の状況」についても同様。)



◎一時借入金の状況

(単位：千円)

項目	令和3年度中	償還状況
一般会計	2,000,000	R4年5月中に全額償還済
合計	2,000,000	

※特別会計及び企業会計においては一時借入れの実績なし。

【用語解説】

地方債

地方公共団体が発行する公債。地方債を起こす(起債)場合は、予算において、①起債の目的、②限度額、③起債の方法、④利率及び償還の方法を定めます。

地方債の機能

①財政上の収入を支出の年度間調整、②住民負担の世代間の公平を確保するための調整、③一般財源の補完、④国の経済施策との調整

一時借入金

地方公共団体が、当該年度の歳出予算内の支出をするために金融機関などから借り入れる借入金で、予算において限度額が定められます。原則、同一会計年度内に償還されます。

II 令和4年度当初予算の概要

1 予算編成方針と予算規模

◎令和4年度予算の概要

令和4年度当初予算は、平成27年度に策定した第2次総合計画に掲げる「人をつなぎ、地域をつなぎ、未来へつなぐまちづくり」を目指し、「能登町創生総合戦略」を踏まえた人口減少対策や関係人口創出の更なる推進など、能登町創生を推し進めるべく編成しました。福祉の充実や公共施設の適正管理、地域経済の回復など、住民サービスの向上と持続可能な財政運営に努めるとともに、さまざまな地域課題の解決に取り組みます。

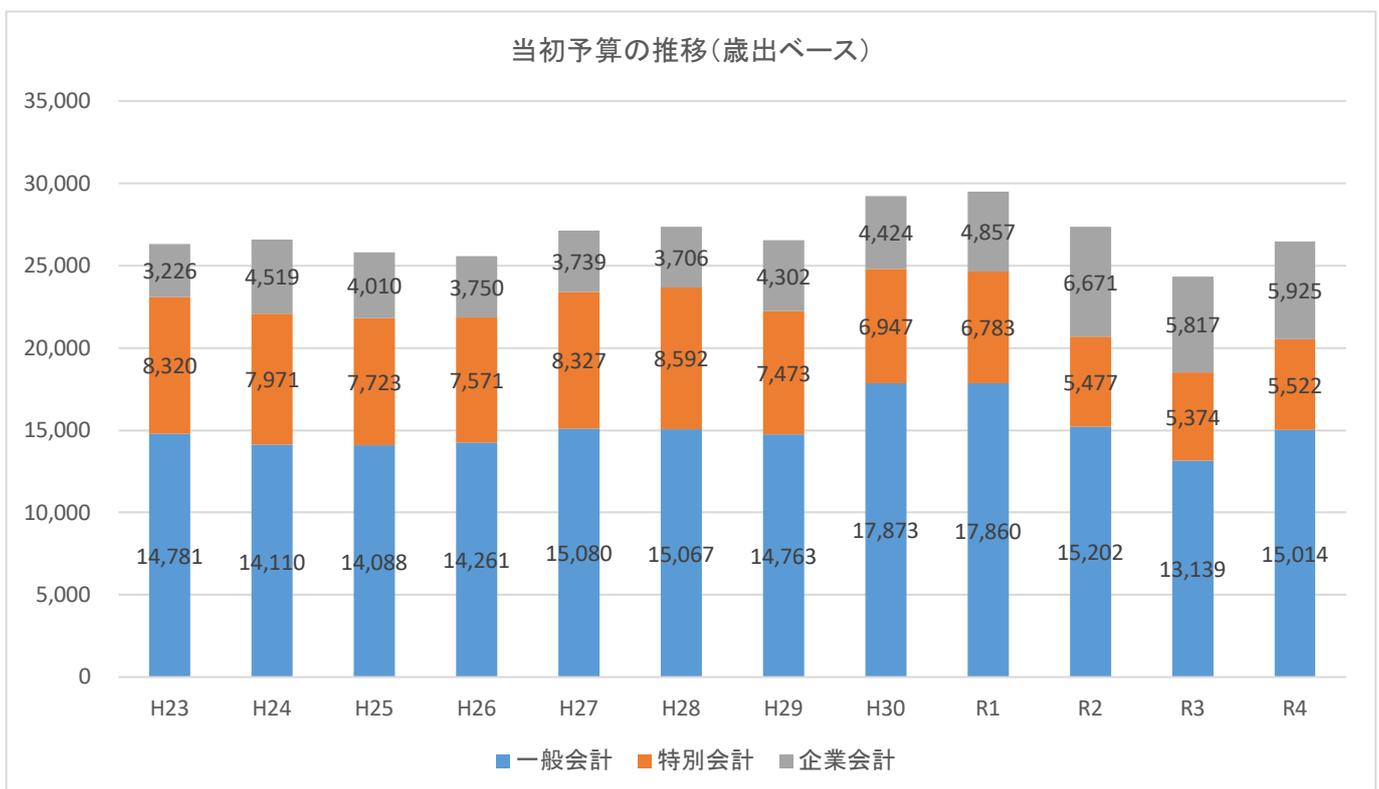
県下最悪であった財政指標は、これまでの行財政改革により着実に改善してきましたが、今後は歳入面では新型コロナウイルス感染症の影響や人口減少に伴う町税等の減少が見込まれ、歳出面ではコロナ禍で疲弊した地域経済の回復や福祉の充実などの新たな財政需要の増加のほか、近年の大型プロジェクトに伴い高く推移する公債費など厳しい財政状況が予想されます。

予算編成方針では、持続可能な財政構造の構築のため、各事務事業の優先順位の洗い直しや無駄の排除に努める一方、人口減少対策や関係人口の創出、福祉の充実、公共施設の適正管理など重点的に取り組むべきことについて、「選択と集中」により予算配分を行いました。

◎会計別当初予算の状況

(単位：百万円)

区 分	歳 入		増減額	歳 出		増減額
	R4当初	R3当初		R4当初	R3当初	
一般会計	15,014	13,139	1,875	15,014	13,139	1,875
特別会計	5,522	5,374	148	5,522	5,374	148
企業会計	5,170	5,032	138	5,925	5,817	108
合 計	25,706	23,545	2,161	26,461	24,330	2,131



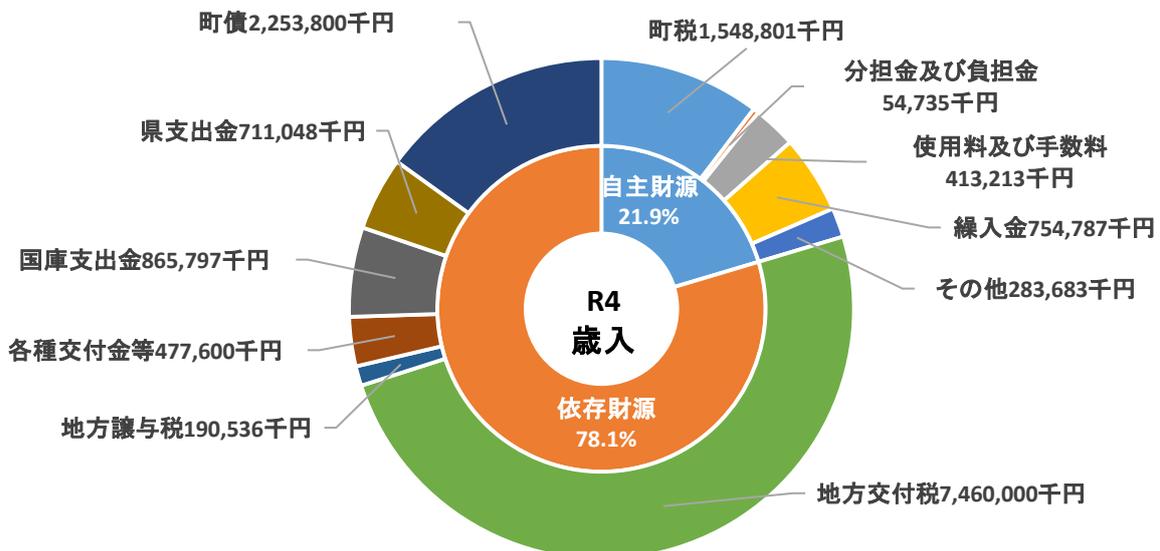
II 令和4年度当初予算の概要

2 一般会計

◎歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初		令和3年度 当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 町税	1,548,801	10.3	1,567,849	11.9	△ 19,048	△ 1.2
2 地方譲与税	190,536	1.3	165,627	1.3	24,909	15.0
3 利子割交付金	1,300	0.0	1,200	0.0	100	8.3
4 配当割交付金	5,600	0.1	5,600	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,600	0.0	3,800	0.0	2,800	73.7
6 法人事業税交付金	14,400	0.1	2,800	0.0	11,600	414.3
7 地方消費税交付金	412,800	2.7	388,200	3.1	24,600	6.3
8 環境性能割交付金	29,600	0.2	15,400	0.1	14,200	92.2
9 地方特例交付金	4,900	0.0	17,000	0.1	△ 12,100	△ 71.2
10 地方交付税	7,460,000	49.8	6,390,000	48.6	1,070,000	16.7
11 交通安全対策特別交付金	2,400	0.0	2,000	0.0	400	20.0
12 分担金及び負担金	54,735	0.4	58,198	0.4	△ 3,463	△ 6.0
13 使用料及び手数料	413,213	2.8	397,050	3.0	16,163	4.1
14 国庫支出金	865,797	5.8	868,076	6.6	△ 2,279	△ 0.3
15 県支出金	711,048	4.7	682,841	5.2	28,207	4.1
16 財産収入	20,654	0.1	22,381	0.2	△ 1,727	△ 7.7
17 寄附金	200,101	1.3	180,101	1.4	20,000	11.1
18 繰入金	754,787	5.0	458,309	3.5	296,478	64.7
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	62,927	0.4	200,367	1.5	△ 137,440	△ 68.6
21 町債	2,253,800	15.0	1,712,200	13.1	541,600	31.6
合 計	15,014,000	100.0	13,139,000	100.0	1,875,000	14.3



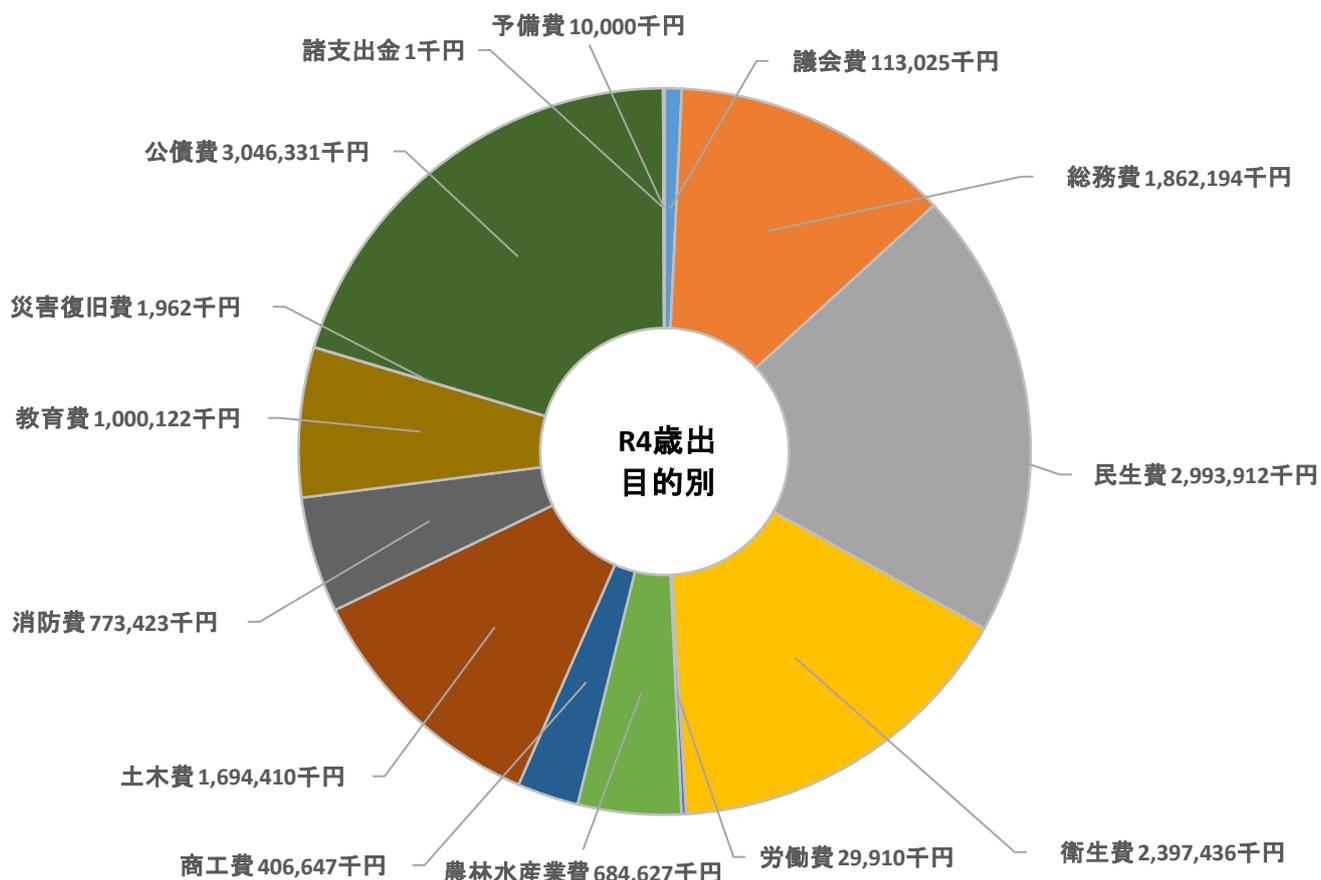
II 令和4年度当初予算の概要

2 一般会計

◎歳出（目的別）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度 当初		令和3年度 当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	113,025	0.8	111,137	0.8	1,888	1.7
2 総務費	1,862,194	12.4	1,733,230	13.2	128,964	7.4
3 民生費	2,993,912	19.9	2,878,918	21.9	114,994	4.0
4 衛生費	2,397,436	16.0	2,117,038	16.1	280,398	13.2
5 労働費	29,910	0.2	35,628	0.3	△ 5,718	△ 16.1
6 農林水産業費	684,627	4.5	635,224	4.8	49,403	7.8
7 商工費	406,647	2.7	308,217	2.4	98,430	31.9
8 土木費	1,694,410	11.3	1,560,715	11.9	133,695	8.6
9 消防費	773,423	5.1	627,656	4.8	145,767	23.2
10 教育費	1,000,122	6.7	895,015	6.8	105,107	11.7
11 災害復旧費	1,962	0.0	2,352	0.0	△ 390	△ 16.6
12 公債費	3,046,331	20.3	2,223,869	16.9	822,462	37.0
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	15,014,000	100.0	13,139,000	100.0	1,875,000	14.3



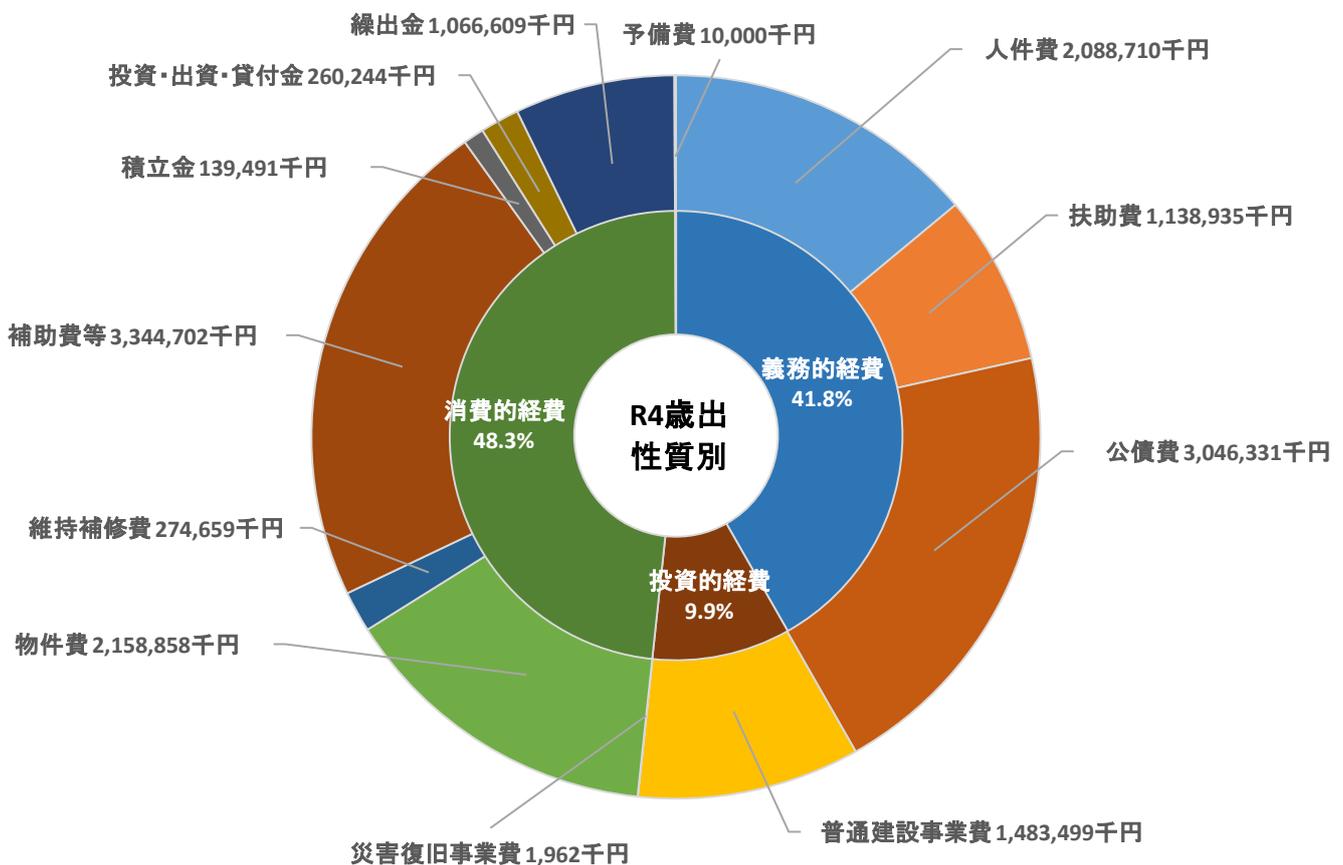
II 令和4年度当初予算の概要

2 一般会計

◎歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度 当初		令和3年度 当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人件費	2,088,710	13.9	2,132,999	16.2	△ 44,289	△ 2.1
2 扶助費	1,138,935	7.6	1,146,328	8.8	△ 7,393	△ 0.6
3 公債費	3,046,331	20.3	2,223,869	16.9	822,462	37.0
義務的経費 小計	6,273,976	41.8	5,503,196	41.9	770,780	14.0
4 物件費	2,158,858	14.4	1,906,487	14.4	252,371	13.2
5 維持補修費	274,659	1.8	204,203	1.6	70,456	34.5
6 補助費等	3,344,702	22.3	3,182,470	24.2	162,232	5.1
7 積立金	139,491	0.9	126,697	1.0	12,794	10.1
8 投資及び出資金	257,124	1.7	227,229	1.7	29,895	13.2
9 貸付金	3,120	0.0	3,480	0.0	△ 360	△ 10.3
10 繰出金	1,066,609	7.1	1,074,910	8.2	△ 8,301	△ 0.8
消費的経費 小計	7,244,563	48.2	6,725,476	51.1	519,087	7.7
11 普通建設事業費	1,483,499	9.9	897,976	6.9	585,523	65.2
12 災害復旧事業費	1,962	0.0	2,352	0.0	△ 390	△ 16.6
投資的経費 小計	1,485,461	9.9	900,328	6.9	585,133	65.0
13 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	15,014,000	100.0	13,139,000	100.0	1,875,000	14.3



II 令和4年度当初予算の概要

3 特別会計

◎歳入歳出予算

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険	保険事業勘定	2,364,045	2,260,786	103,259	4.6
	直営診療施設勘定	5,371	5,637	△ 266	△ 4.7
後期高齢者医療特別会計		342,913	324,286	18,627	5.7
介護保険特別会計		2,810,118	2,783,255	26,863	1.0
合 計		5,522,447	5,373,964	148,483	2.8

4 企業会計

◎歳入歳出予算

(単位：千円、%)

会計名		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
水道事業	収益的收入	812,080	732,896	79,184	10.8
	収益的支出	817,913	683,554	134,359	19.7
	資本的收入	304,462	215,590	88,872	41.2
	資本的支出	675,856	619,121	56,735	9.2

◎歳入歳出予算

(単位：千円、%)

会計名		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
下水道事業	収益的收入	808,178	815,945	△ 7,767	△ 1.0
	収益的支出	869,320	883,942	△ 14,622	△ 1.7
	資本的收入	611,521	584,161	27,360	4.7
	資本的支出	861,714	837,955	23,759	2.8

◎歳入歳出予算

(単位：千円、%)

会計名		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
病院事業	収益的收入	2,446,569	2,467,632	△ 21,063	△ 0.9
	収益的支出	2,451,796	2,496,781	△ 44,985	△ 1.8
	資本的收入	186,783	215,376	△ 28,593	△ 13.3
	資本的支出	248,258	295,857	△ 47,599	△ 16.1

III 令和2年度決算に基づく財政指標

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指数が高いほど、財源に余裕があると言えます。

財政力指数の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
能登町	0.207	0.201	0.200	0.198	0.199	0.200	0.203	0.204	0.206	0.207

※R2年度 石川県内順位 (19/19)

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指数。地方税・普通交付税などの経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの経常経費にどの程度充当されているかの割合を示します。この数値が高いほど、一般財源に余裕がないこととなります。

経常収支比率の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
能登町	89.5	87.8	87.3	86.8	86.6	91.7	93.9	93.2	91.6	88.1

※R2年度 石川県内順位 (4/19)

3 実質公債費比率

一般的財源に対する公債費の割合を示す指数で過去3年間の平均値。18%を超えると地方債を発行するときに国・県の許可が必要になり、25%を超えると起債が制限されます。

実質公債費比率の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
能登町	17	15.7	14.5	12.4	10.3	9.7	10.2	10.5	9.3	6.9

※R2年度 石川県内順位 (4/19)

4 健全化判断比率

財政健全化法により公表が義務づけられた指標。国の基準を超えた場合には、「早期健全化団体」や「財政再生団体」となります。

健全化判断比率の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	15.7	14.5	12.4	10.3	9.7	10.2	10.5	9.3	6.9
将来負担費比率	109.4	88.8	77.5	64.3	69.9	68.3	79.8	94.7	77.1

※健全化判断比率の基準 (%)

実質赤字比率	13.54
連結実質赤字比率	18.54
実質公債費比率	25
将来負担費比率	350